

5 子ども生活福祉部

目 次

(1) 人権啓発活動事業（継続）	65
(2) 女性力推進事業費（新規）	66
(3) 戦没者遺骨収集事業費（継続）	67
(4) 平和行政の推進（新規）	68
(5) 「平和への思い」発信・交流・継承事業（新規）	70
(6) 消費者行政活性化事業（継続）	72
(7) 民生委員活動の推進（継続）	74
(8) 手話の普及に関する施策推進事業（継続）	76
(9) 地域福祉の推進（継続）	78
(10) 生活困窮者の自立支援（継続）	81
(11) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）	83
(12) 地域生活支援事業（継続）	85
(13) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）	88
(14) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）	89
(15) 沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）	90
(16) 子どもの貧困対策推進基金事業（継続）	93
(17) 低所得世帯の子どもに対する学習支援（継続）	95
(18) 認可外保育施設への支援（継続）	96
(19) 待機児童解消支援基金事業（継続）	99
(20) 保育所等の整備①（継続）	100
(21) 保育所等の整備②（継続）	101
(22) 保育所等の整備③（継続）	102
(23) 保育士正規雇用化促進事業（継続）	103
(24) 保育士の確保、離職防止の支援等①（継続）	104
(25) 保育士の確保、離職防止の支援等②（継続）	106
(26) 保育士の確保、離職防止の支援等③（継続）	108
(27) 保育士の確保、離職防止の支援等④（継続）	109
(28) 多様な子育て支援（継続）	110
(29) 放課後児童クラブへの支援（継続）	112
(30) 子ども・若者育成支援（継続）	113
(31) 児童虐待の未然防止・早期対応（継続）	114
(32) 要保護児童等への支援（継続）	115
(33) 母子家庭等医療費助成事業費（継続）	117
(34) ひとり親家庭生活支援モデル事業（継続）	118
(35) ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業（継続）	119
(36) ひとり親家庭等の自立支援（継続）	120
(37) 介護予防市町村支援事業（継続）	123

(38) 島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）	124
(39) 介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）	125
(40) 離島高校生等に対する介護研修事業（継続）	127
(41) 老人福祉施設の整備（継続）	128
(42) 認知症疾患医療センター運営事業（継続）	130
(43) 病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等（継続）	131
(44) DV対策推進事業（継続）	133
(45) 災害時の福祉支援体制の構築（新規）	134
(46) 安全なまちづくりの推進（継続）	136
(47) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	138

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：人権啓発活動事業（継続）

事業期間：平成9年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者やLGBTの方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人権啓発活動に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
人権啓発 活動事業	7,285	1 人権啓発活動 事業 ・人権啓発カレン ダーの作成、 配布 ・人権啓発講演 会の開催 ・人権啓発事業 の再委託	5,233	1 人権啓発活動 事業 ・人権啓発カレン ダーを作成し、 小中高等に配布 した。 ・LGBTにお ける人権啓発講 演会を開催し、 250名が参加し た。 ・人権啓発事業 の再委託（宜野 座村、沖縄市、 宜野湾市、八重 瀬町、宮古島市、 多良間村、石垣 市、竹富町、与 那国町）	最終予算額 7,285 執行率 71.8% 不用額 2,052

3 事業の効果/課題

(1) 人権啓発活動事業

効果： 人権啓発カレンダーを配布した学校からのアンケートの結果、次年度以降も配布すべき等の回答が8割以上であった。また、人権啓発講演会での来場者アンケートの結果、人権問題の理解や関心が深まった等の回答が7割以上であった。

課題： 人権啓発活動をより効果的・効率的に推進し、更なる人権普及啓発を図る。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性力推進事業費（新規）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

女性とそのライフステージに応じて、安心して生活し、様々な分野でその力を十分に発揮できる社会を目指して、県民意識調査を実施し、シンポジウム等を開催する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性力推進事業費	10,792	1 女性力推進事業 ・ 県民意識調査の実施 ・ シンポジウム等の開催 ・ 講演会開催	10,735	1 女性力推進事業 ・ 働く女性の環境や能力向上に関する実態調査の実施 ・ 「女性のチカラ応援シンポジウム」の開催 ・ 女性人材育成講座「ている塾」の開催 第1期生46名修了	最終予算額 10,792 執行率 99.5% 不用額 57

3 事業の効果/課題

(1) 女性力推進事業

効果： 調査の実施により、女性の環境や能力向上に関する県民意識及び企業の取り組み状況を把握することができた。また、シンポジウムでは、パネルディスカッション等を通じて男性の家事・育児の重要性の訴えかけを行うなど、女性活躍推進について県民的議論に繋げる機運の醸成が図られた。その他、女性人材育成講座「ている塾」の開催を通じて、塾生が違いに刺激し、励まし合いながら成長していけるネットワークの構築が図られた。

課題： 調査結果において、女性のキャリアアップへの意欲を減退させる要因として、仕事と家庭の両立が課題となっていること、企業内で男性の育児参加を促進する取組が弱いことなど課題が明らかとなった。こうした結果を踏まえ、女性人材育成講座「ている塾」の強化や、女性活躍・男性の意識改革を促進する機運を高める取組の推進、男性の家事・育児参画を支援する取組の推進を行う必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：戦没者遺骨収集事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

戦没者遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦没者遺骨収集事業費	22,705	1 戦没者遺骨収集事業費 ・戦没者遺骨収集情報センターにおいて一元化された遺骨情報を活用して作業の加速化を図る。	22,461	1 戦没者遺骨収集事業費 ・遺骨の収容（59柱）のほか、転骨、遺骨情報収集体制の構築、及び遺骨収集ボランティア団体への支援を行った。	最終予算額 22,705 執行率 98.9% 不用額 244

3 事業の効果/課題

(1) 戦没者遺骨収集事業費

効果：センターが実施をする遺骨の情報収集から実際の遺骨収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことにより、沖縄県における遺骨収集事業が効率化され、その加速化に資している。（令和元年度は59柱を収骨）

課題：戦後70年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集が難しくなっている。併せて、遺骨収集ボランティアの方々の高齢化による引退により、遺骨収集活動が困難な状況にある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：平和行政の推進（新規）

事業期間：平成11年度～、令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

- (1) 平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として創設した沖縄平和賞を、地理的・歴史的に沖縄と関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行う個人又は団体に贈賞する。
- (2) 沖縄戦の実相を正しく後世に語り継ぐため、これまでに蓄積された沖縄戦体験談や資料を活用して、次世代を担う若者を対象としたワークショップを実施し、また、平和を希求する「沖縄のこころ」を広く発信するため、県内外でシンポジウムを実施する。
- (3) 沖縄県内において、平和に関する身近な社会貢献活動に個人又は団体、学校等を表彰する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
平和行政 の推進	59,456		54,267		最終予算額 59,456 執行率 91.3% 不用額 5,189
	7,782	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第10回沖縄平和賞受賞者候補者の推薦依頼 ・第10回沖縄平和賞受賞候補者の詳細調査	7,680	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第10回沖縄平和賞受賞者候補者の推薦依頼を実施 ・第10回沖縄平和賞受賞候補者の詳細調査を実施 ・歴代受賞者による講演会を実施	最終予算額 7,782 執行率 98.6% 不用額 102
	51,674	2 沖縄平和啓発プロモーション事業 ・ワークショップの開催 ・シンポジウムの	46,587	2 沖縄平和啓発プロモーション事業 ・ワークショップを開催（7回） ・シンポジウムを	☆ 最終予算額 51,674 執行率 90.1% 不用額

		開催 ・成果発表パネル 展の開催		開催（2回） ・成果発表パネル 展を開催（4回）	5,087
0	3	ちゅらうちな 一草の根平和貢 献賞表彰事業 ・第1回ちゅらう ちな一草の根平 和貢献賞表彰式 の開催	0	3	ちゅらうちな 一草の根平和貢 献賞表彰事業 ・第1回ちゅらう ちな一草の根平 和貢献賞表彰式を 開催
					最終予算額 0 執行率 — 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 平和創造・発信事業

効果： 沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人又は団体へ沖縄平和賞を贈賞することで、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献する。

課題： 沖縄平和賞の県内外における認知度の向上に努める必要がある。また、支援募金の活動を強化する必要がある。

(2) 沖縄平和啓発プロモーション事業

効果： 若い世代に沖縄戦の実相や歴史的教訓を継承し、県内外で広く平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発を行うことで、沖縄がアジア太平洋地域における平和交流の拠点となるべく役割を果たしていく考えへの理解者・協力者を増やす。

課題： 沖縄戦の実相を伝える「語り部」を育成する必要がある。

(3) ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業

効果： 沖縄県内で身近な社会貢献活動に取り組む者を表彰することにより、社会的波及効果が生じることなどにより、平和の発信や次世代への継承の取組が促進し、平和で豊かな地域社会の実現に寄与する。

課題： ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の認知度の向上に努める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：「平和への思い」発信・交流・継承事業（新規）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課（沖縄県平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

アジアにおける戦争経験国・地域（ベトナム、カンボジア、台湾、韓国）の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「平和への思い」発信・交流・継承事業	22,034	<p>1 「平和への思い」発信・交流・継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加国の若者が自国で起こった悲慘な戦いの歴史について学ぶ。（事前学習） 参加国の若者を沖縄に招聘し、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・文化、沖縄戦について学ぶ。（合同合宿） 参加国がそれぞれの悲慘な体験と、それについての考えを発表し、シンポジウム形式で意見交換を行う。（合同合宿の成果報告会） シンポジウムの内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布する。 	21,963	<p>1 「平和への思い」発信・交流・継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加国の若者が自国で起こった悲慘な戦いの歴史について学んだ。（事前学習） 参加国の若者を沖縄に招聘し、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・文化、沖縄戦について学んだ。（合同合宿） 参加国がそれぞれの悲慘な体験と、それについての考えを発表し、シンポジウム形式で意見交換を行った。（合同合宿の成果報告会） シンポジウムの内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布した。 	<p>☆ 最終予算額 22,034 執行率 99.7% 不用額 71</p>

3 事業の効果/課題

(1) 「平和への思い」発信・交流・継承事業

効果： アジアの戦争経験国・地域と沖縄の若者が、沖縄における合同合宿を通して、沖縄戦及び他国の歴史についての理解が深まった。交流を通して、国籍や言葉、文化の違いを超え、史実とそこから得られる教訓を次世代に継承していく方法について考えることができた。

課題： 国境を越えた人的ネットワークを構築するためには、事業の継続化が重要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：消費者行政活性化事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消費者行政活性化事業	38,001	1 消費者行政活性化事業 (1) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (2) 市町村の基礎的な取組に対する支援事業 (3) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (4) 市町村の消費者行政推進事業への支援	34,865	1 消費者行政活性化事業 (1) 県消費生活センター相談員等を18回研修に派遣した。 (2) 7市町村に対して、県消費生活センター相談員が巡回し、市町村の相談員等に対し助言・指導を行った。 (3) 消費者を対象にした各種啓発講座等を開催した。 消費者教育の担い手の育成を行った。 消費者被害防止のための広報啓発等を行うNPO法人に対する支援を行った。 (4) 消費生活相談体制の整備等の事業を実施した22市町村に対し補助金を交付した。	最終予算額 37,500 執行率 93.0% 不用額 2,635

3 事業の効果/課題

(1) 消費者行政活性化事業

効果： 事業の実施により、県消費生活センター及び市町村相談窓口の充実及び機能強化が図られた。

また、消費者教育の推進、消費者被害防止のための活動に対して支援を行い、消費生活における安心・安全な環境を整えることができた。

課題： 多様化、複雑化している消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県消費生活センター及び市町村相談窓口の更なる機能強化や消費者教育の推進、消費者問題に取り組む団体に対する支援等が引き続き必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：民生委員活動の推進（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民生委員 活動の推 進	113,092		105,049		最終予算額 113,092 執行率 92.9% 不用額 8,043
	92,247	1 民生委員事業 費 ・民生委員児童委 員及びその活動に 対する支援を行 う。	84,427	1 民生委員事業 費 ・委員に対する活 動費や物品等の支 給、民生委員児童 委員協議会に対す る補助金及び市町 村に対する民生委 員推薦会負担金の 支給のほか、研修 を11回開催した。	最終予算額 92,247 不用額 7,820
	20,845	2 民生委員活動 活性化事業 ・市町村及び民生 委員児童委員協議 会を支援すること で、民生委員活動 の活性化を図る。	20,622	2 民生委員活動 活性化事業 ・県内7箇所単 位民生委員児童員 協議会モデル地区 への支援を継続す るとともに、支援 で得られた好事例 を他の協議会へ横 展開させるため、 ハンドブックを作 成した。	最終予算額 20,845 不用額 223

3 事業の効果/課題

(1) 民生委員事業費

効果： 民生委員・児童委員及びその活動を支援することで、地域福祉を推進し、県民の福祉向上につながっている。

課題： 慢性的な民生委員不足が続いている。また、民生委員が活動を行う上で、様々な課題（業務量の増加、多様化・複雑化する事例対応等）が生じており、十分に活動しにくい現状がある。

(2) 民生委員活動活性化事業

効果： 県内7箇所の単位民生委員児童委員協議会に専門コーディネーターを派遣し支援することで、民生委員が活動しやすい環境の整備が図られている。

課題： 県内には93の単位民生委員児童委員協議会があり、モデル地区以外への同事業による効果の波及を促す必要があるため、令和元年度に作成したハンドブックを県の法定研修等で活用していく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：手話の普及に関する施策推進事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

手話の普及や、ろう者に対する理解を促進することにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者とろう者以外の者が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
手話の普及に関する施策推進事業	11,947	<p>1 手話の普及に関する施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県手話言語条例」の基本理念のもと、手話の普及に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成30年度から平成32年度までの3年間を計画期間とする「沖縄県手話推進計画」を平成30年3月に策定した。 同計画に基づき、県民が、手話や聴覚障害者等に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境づくり、これらの手話の普及を図るための事業を実施する。 	11,945	<p>1 手話の普及に関する施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県手話推進計画」に基づき、県民が、手話や聴覚障害者等に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境づくり、これらの手話の普及を図るための事業を実施した。 <p>【R1実績】</p> <p>(1) 普及啓発用印刷物等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷物総数 37,500部 配布先 1,198か所 <p>(2) 各種メディアを活用した広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビCM、ラジオCM、新聞広告、バス広告、モノレール広告、WEB広告等を活用し、広報・啓発を行った。 <p>(3) PRイベントの実施</p>	最終予算額 11,947 執行率 99.9% 不用額 2

				<ul style="list-style-type: none"> ・本島（1回） ・宮古島市（1回） ・石垣市（2回） <p>(4)キャラバン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所 <p>(5)県内企業での 手話出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所 <p>(6)「手話推進の 日」に掲載する手 話表現コンテンツ (動画・画像)撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画・画像 各1年分 	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 手話の普及に関する施策推進事業

効果： 「沖縄県手話推進計画」に基づき、県民に対して、手話や聴覚障害者等に関する広報・啓発等を行い、手話の普及促進が図られた。

課題： 引き続き、手話や聴覚障害者に関する情報を発信し、手話を使用しやすい環境づくり等、手話の普及に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域福祉の推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域福祉 の推進	163,942	1 地域福祉推進 事業費	208,542	1 地域福祉推進 事業費	最終予算額 213,942 執行率 97.5% 不用額 5,400
	145,732	(1) 社会福祉活動 促進費補助金 ・福祉活動指導員 設置費 社会福祉活動推 進方策の指導等 を行う福祉活動指 導員の設置。 ・日常生活自立支 援事業 判断能力が十分 でない方々に対す る福祉サービス利 用手続き援助等の 取組推進。 ・生涯現役活躍支 援事業 ボランティア活 動の普及啓発、活 動促進、人材育成	145,732	(1) 社会福祉活動 促進費補助金 ・福祉活動指導員 設置費 市町村社協に対 して個別指導を実 施したほか、市町 村社協等に対する 研修会、セミナー、 連絡会等を計87回 開催した。（福祉 活動指導員7名の 設置）。 ・日常生活自立支 援事業 社協において高 齢者等に対する福 祉サービスの利用 手続き等の援助を 実施した（R2.3 月末時点利用者数 ：669人）。 ・生涯現役活躍支 援事業 HP等による情 報提供のほか、ボ ランティア・NPO	最終予算額 145,732

	<p>の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営適正化委員会設置運営事業 福祉サービスに関する苦情解決、権利擁護事業の運営監視を実施。 		<p>活動への支援や研修会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営適正化委員会設置運営事業 県社協に適正化委員会を設置し、運営監視を実施した（本会議4回開催）。 	
3,428	<p>(2)福祉サービス第三者評価事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価調査者の質の向上のための研修等の実施。 	1,654	<p>(2)福祉サービス第三者評価事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会を1回開催したほか、全国社会福祉協議会主催の研修へ評価調査者を派遣した。 	<p>最終予算額 3,428 不用額 1,774</p>
4,583	<p>(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設での日本語習得、介護分野の専門学習等の取組支援（2施設）。 	3,388	<p>(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から令和元年度までの間、計43名の外国人介護福祉士候補者を受け入れ、日本語の習得、介護分野の専門学習支援を行う受入施設に補助を実施した（令和元年度実績は2施設にて3名受入）。 	<p>最終予算額 4,583 不用額 1,195</p>
10,199	<p>(4)介護福祉士修学資金等貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等を貸し付ける事業の実施。 	57,768	<p>(4)介護福祉士修学資金等貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は各貸付事業合計318名に対し、総額98,328千円の貸し付けを行った。 ・令和元年度は貸付原資50,000千円を実施主体である沖縄県社会福祉協議会へ交付した。 	<p>最終予算額 60,199 不用額 2,431</p>

3 事業の効果/課題

- (1) 地域福祉推進事業費
 ア 社会福祉活動推進事業費
 ・福祉活動指導員設置費

効果：市町村社協等職員に対し、研修や意見交換等を実施して資質向上を図ることで、地域において福祉課題を解決できる仕組みづくりが推進された。

課題： 複雑多様化する地域課題に対応する市町村社協等職員の相談技術や資質向上を図る必要があり、研修やセミナー等の内容充実を図る。

・日常生活自立支援事業

効果： 利用者数は増加傾向にあり、判断能力が十分でない方等の地域における自立支援が図られた。

課題： 高齢者人口の増加等により本事業のニーズが高まっているため、待機者解消と利用者に対する支援促進を図っていく。

・生涯現役活躍支援事業

効果： 沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ホームページ等を利用した情報提供や、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等ボランティア活動の充実強化に取り組むことにより、ボランティア人材の確保や、ボランティアコーディネーターの育成・確保が図られている。

課題： 地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアの重要性が増しているため、県社協と連携しながら地域住民の福祉意識を高める取組を検討し、推進する。

・運営適正化委員会設置運営事業

効果： 市町村社会福祉協議会等に対する調査を実施し、現状把握や助言を行った。また、苦情及び相談件数は160件あり、会議にて解決方法を審議し、苦情解決に努めた結果、福祉サービスの質の向上及び利用者の保護に繋がった。

課題： 同委員会に寄せられる苦情の受付件数は増加傾向にあり、その内容も複雑多様化している。

イ 福祉サービス第三者評価事業

効果： 公正中立な機関による第三者評価を通じて、社会福祉事業者が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけを生み出し、事業者自身による福祉サービスの質の改善・向上を図ることが出来た。

課題： 第三者評価の受審が社会的養護施設を除き任意であることから、受審率の向上が課題。

ウ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

効果： 県内施設にて外国人介護福祉士候補者の受け入れを行い、国家試験合格者を育成し、一部は当該事業受入施設や県外介護施設へ就職した。

課題： 外国人介護人材の受入制度については、在留資格「介護」、介護職種の技能実習及び特定技能1号があり、これらの制度の動向を注視し、適切な外国人介護人材の受入に努める。

エ 介護福祉士修学資金等貸付事業

効果： 介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等の貸付を行い、将来的な福祉人材の育成を図った。

課題： 介護福祉士養成施設への入学者数が減少傾向にあることから、国及び実施主体である沖縄県社会福祉協議会と連携し、制度の周知・拡大を図っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活困窮者の自立支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活困窮者の自立支援	245,679		224,790		最終予算額 242,004 執行率 92.9% 不用額 17,214
	5,446	1 生活困窮者住居確保給付金 ・離職により、住居を確保することが困難な者で就職を容易にするため必要があると認められる者に対して、家賃相当額を支給する。	2,753	1 生活困窮者住居確保給付金 ・30世帯に住居確保給付金を支給した。	最終予算額 5,446 不用額 2,693
	94,506	2 生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を包括的かつ計画的に行う。	91,936	2 生活困窮者自立支援事業 ・808件の新規相談を受け付け、うち539件のプランを作成した。	最終予算額 94,506 不用額 2,570
	145,727	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプランに基づき、就労準備支援事業、	130,101	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプランに基づき、支援を行い、1や本	最終予算額 142,052 不用額 11,951

	一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援を行う。	事業をはじめとした様々な支援を行うことで、123人が一般就労に結びついた。
--	--------------------------------	---------------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 生活困窮者住居確保給付金

効果： 住居を失った離職者に対し、住居の確保と併せて就労支援を行うことで、早期の生活再建と就労自立を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。

(2) 生活困窮者自立支援事業

効果： 複合的な課題を抱え、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に発見及び支援することにより、自立を促進することができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。

(3) 生活困窮者自立支援事業（任意）

効果： (1)だけでは対応できない、生活困窮者のニーズに応じた支援を提供することで、尊厳の確保と自立促進を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。

4 その他

潜在的な支援対象者を早期に支援に繋げるため、本制度のパンフレットを作成し、町村役場や町村社会福祉協議会等の関係機関の窓口配置するとともに、支援員が地域に出向き、一次相談窓口となる町村役場、町村社会福祉協議会の職員、民生委員や自治会の構成員等を対象に制度説明を行っている。

また、北部地域など相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会等を実施しており、相談会に合わせて、対象地域の家庭にチラシをポスティングし、周知を図っている。

制度開始から5年が経過したが、引き続き、制度の周知を図り、関係機関と連携しながら、生活困窮者の早期発見・早期支援に取り組む。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	33,820	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発 (2) 広域相談専門員の配置、相談員研修の実施 (3) 障害者差別解消調整委員会の	29,105	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発、障害者等用駐車場の適正利用の促進を目的として、各圏域において県民向けイベントを開催するとともに、パンフレット・ポスターの作成・配布、テレビ・ラジオ等を活用した普及啓発活動を実施した。 (2) 障害を理由とした差別に関する相談対応のため、広域相談専門員を3名配置するとともに、各圏域において、市町村相談員等を対象とした研修を実施した。 (3) 障害を理由とした差別を解消	最終予算額 33,865 執行率 85.9% 不用額 4,760

	設置・運営	<p>するため、障害者差別解消調整委員会を設置し、助言あっせん申請事案2件（うち1件は昨年度からの継続案件）について審議した。</p>
--	-------	---

3 事業の効果/課題

(1) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業

効果： 県における広域相談専門員の配置及び市町村における差別事例相談員の配置により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備や紛争の防止又は解決が図られた。

また、相談員研修の実施により、相談員の資質向上及びネットワークの構築が図られた。

課題： 障害を理由とする差別等の解消を推進するため、共生社会条例、障害者差別解消法の目的・内容について、より一層の普及啓発を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域生活支援事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第78条の規定等に基づき、障害者・児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市町村で実施することが困難な専門的・広域的な支援事業、及び日常生活・社会参加支援のための事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域生活 支援事業	204,869		191,167		最終予算額 208,718 執行率 91.6% 不用額 17,551
	142,741	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） 障害者総合支援 法第78条第1項の 規定等に基づき、 市町村で実施する ことが困難な専門 的・広域的事業を 実施する。 (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 (2) 相談支援体制 整備事業	135,802	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 ・直接支援（相談、 発達、就労支援） 441件 ・間接支援（人材 育成研修等） 368回 (2) 相談支援体制 整備事業 ・実施：5圏域 ・相談支援 アドバイザー5人	最終予算額 142,741 不用額 6,939

	<p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業</p>		<p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：11か所 ・訪問療育 1,261件 ・外来療育 3,613件 ・施設支援 386件 <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：5圏域 ・生活支援担当職員：11人 <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業（養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者 6人 ・要約筆記者 4人 ・盲ろう者向け通訳介助員 8人 <p>（派遣）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者 24回 ・要約筆記者 11回 ・盲ろう者向け通訳・介助員 812件 	
62,128	<p>2 地域生活支援事業（政策事業） 法第78条第2項の規定等に基づき、市町村で実施することが困難な日常生活支援及び社会参加支援事業を実施する。</p> <p>(1) 日常生活支援</p> <p>(2) 社会参加支援</p>	55,365	<p>2 地域生活支援事業（政策事業）</p> <p>(1) 日常生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声機能障害者発声訓練事業参加人数 延べ767人 ・中途失明者歩行訓練事業 43回 <p>(2) 社会参加支援</p>	<p>最終予算額 65,977 不用額 10,612</p>

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者110番事業相談件数 延べ1,131件 ・ 第28回ゆうあいスポーツ大会参加人数 2,181人
--	--	--	--	---

3 事業の効果/課題

(1) 地域生活支援事業（専門・広域的事業）

ア 発達障害者支援センター運営事業

効果： 県内における発達障害者・児の中核支援機関として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談支援等を実施することで当事者等の精神的な負担の軽減が図られた。また、教育、医療、保健、福祉の各分野における支援者を養成することで、発達障害者・児の支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における発達障害者・児の支援体制には差があることから、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、引き続き各分野の人材育成と市町村支援に取り組む必要がある。

イ 相談支援体制整備事業

効果： 各圏域に配置された障害者相談支援アドバイザーと各福祉事務所が協働し、障害者・児の相談支援に関する技術の向上、連携体制の構築等に向けた指導・助言等を行うことで、地域における相談支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における障害者相談支援体制の整備状況には差があることから、引き続きアドバイザーの活動等を通じて地域における支援機関相互の連携を図り、相談支援体制の整備に取り組む必要がある。

ウ 障害児等療育支援事業

効果： 各圏域に障害児等療育支援事業所を配置し、主として障害福祉サービスの提供が困難な在宅の障害児等に対し療育支援を提供することで、障害児等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

課題： 各圏域における支援ニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

エ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

効果： 各圏域の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着に課題を抱える障害者等の就業に伴う生活上の相談支援等を行うことで、障害者の就業促進が図られた。

課題： 企業、国（沖縄労働局）、市町村、障害福祉サービス事業所等の各機関と連携を図りつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

オ 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業

効果： 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の養成を行うことで、県内における意思疎通支援体制の整備が図られた。また、市町村での派遣が困難な広域的な行事等に支援者を派遣することで、聴覚障害者等の円滑な日常生活及び社会参加が図られた。

課題： 手話通訳者など専門性の高い意思疎通支援者が不足していることから、引き続き専門性の高い意思疎通支援者を養成する必要がある。

(2) 地域生活支援事業（政策事業）

効果： 障害者・児の日常生活に必要な各種訓練・指導等の実施や、スポーツ大会、芸術・文化活動等を実施して社会参加等を促すことにより、障害者・児の円滑な日常生活及び地域社会への参加が図られた。

課題： 障害者・児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与するため、引き続き各施策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、市町村が補聴器の購入費用等を助成する事業に県が補助金を交付することで、軽度・中等度の難聴児の言語の習得、コミュニケーション能力の向上及び教育等における健全な発達を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	4,000	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ・身体障害者手帳の交付対象としないことから補装具費が支給されない軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付する。 【負担割合】 本人（保護者） 市町村 県 各1/3 ※生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯については 市町村 1/2 県 1/2	1,746	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ・軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付した。 【R1実績】 県内20市町村 1,746千円 91人・159台	最終予算額 4,000 執行率 43.6% 不用額 2,254

3 事業の効果/課題

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

効果： 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器を装用する上で障壁となっている購入等に係る経済的負担を軽減することで、補聴器の装用が促進され、難聴児が抱えるコミュニケーション等の様々な困難さを解消し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進が図られた。

課題： 引き続き、当該事業に係る制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	10,609	1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業・精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制の整備を図る。 (1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 (2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 (3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業	9,563	1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 (1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 ・コーディネーターの配置：4人 (2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 ・長期入院患者利用：33人 (3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業 ・補助金の交付：4医療機関	最終予算額 10,609 執行率 90.1% 不用額 1,046

3 事業の効果/課題

(1) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業

効果： 本事業により、行政機関（保健所や市町村）、地域援助事業者及び病院等、関係機関の連携が構築又は強化され、精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備が図られた。

課題： 引き続き、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築・強化し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、就学継続のための高校内居場所の設置、大学生ボランティア派遣のマッチング、離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄子供の貧困緊急対策事業	226,596	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・市町村が配置する子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会開催、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣、小規模離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。	194,763	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会を25回開催、圏域ごとに配置した支援コーディネーターによる支援員や居場所の活動支援、高校内居場所8か所における就学支援、市町村の80箇所の居場所へ学生ボランティアを派遣、小規模離島（伊江村、伊是名村）へ支援員を派遣し、困難を抱えた子供達の実態把握等を行った。	最終予算額 226,596 執行率 86.0% 不用額 31,833

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄子供の貧困緊急対策事業

ア 支援員及び子供の居場所の活動支援事業

効果：各市町村に配置及び設置されている、子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対して、研修を25回（全体2回、圏域研修5回、企画研修18回）実施し、貧困対策支援員や居場所運営者の資質向上を図った。

また、圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、貧困対策支援員や居場所運営者に対し助言等を行い、市町村の実情に応じた支援を行った。

（ア）研修会参加者数 延べ1,207名

課題：市町村の実情に応じた支援体制を構築するため、ニーズに沿ったテー

マを設定し、習熟度に応じた研修会を開催することで、支援の質の向上に努める必要がある。

イ 県立高校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、支援員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための協働支援を実施した。

令和元年度においては、新たに3校で事業を開始し、計8校で支援を行った。

(ア) 生徒利用者数(8校合計) 延べ35,182名 実数1,830名

課題： 各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行う必要がある。

ウ 市町村事業の分析・評価・普及事業

効果： 沖縄県における、子どもの居場所を含む社会資源の整備状況を調査・集計するとともに、支援を必要とする家庭における当該社会資源の活用状況及び支援状況を把握するための調査を実施した。

(ア) 調査結果

社会資源の利用により、保護者については、子どもとの関係性や育児負担感などに、子どもについては、生活状況や自己効力感などに前向きな変化が見られ、社会資源の利用箇所が多いほど、このような傾向が高くなることも分かった。

課題： 社会資源の認知度が低いことや、社会資源を十分に活用できていないなどの課題が明らかとなったため、支援が必要な子供や家庭を社会資源につなぐための仕組みをつくりあげる必要がある。

エ 学生ボランティアコーディネート事業

効果： 子供の居場所に学生ボランティアを派遣し、子供たちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、子供たちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

(ア) 派遣人数 156名(別途、離島への短期集中派遣33名)

(イ) 派遣した子供の居場所数 80箇所

課題： 学生ボランティアを派遣している子供の居場所の数の増加や、居場所のニーズ(頻度や時間帯等)にあった派遣を行う必要がある。

オ 子供の居場所ネットワーク事業

効果： 居場所同士がつながり支え合う、全県的な子供の居場所ネットワークを構築し、ネットワークの活動の向上に向けた支援検討会や、設立記念シンポジウムを開催した。

課題： ネットワーク加入促進のため、周知・広報に努める必要がある。

カ 拠点型子供の居場所運営事業

効果： 通常の子供の居場所では対応が困難な課題を抱える子ども(不登校、引きこもり等)に対し、拠点となる子供の居場所を設置し、専門的な個別支援を行った。

(ア) 登録者数 71名

(イ) 利用者数 延べ3,371名

課題： 専門的な個別支援を行うことから、専門的な知識・技術を有する人材を確保する必要がある。

キ 離島及び広域相談体制整備事業

効果： 貧困対策を推進するためのスキルをもった人材確保に課題がある小規模離島町村に支援員を巡回派遣するほか、電話やメール等により、県内全域からの子供の貧困問題に関する相談対応を行った。

(ア) 巡回派遣 伊江村19回 伊是名村17回 計36回

(イ) 電話・メール等による相談件数 延べ453件

課題： 離島における支援では、各関係機関が連携して支援する体制を構築する必要がある。また、電話・メール等による広域相談では、対象世帯へ広く事業を周知し、適切な支援機関へつなげるため、自治体及び支援機関等との連携強化を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子どもの貧困対策推進基金事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、①市町村への交付金交付、②施策の分析・評価のための外部有識者会議の開催、③子どもの貧困問題普及啓発のためのイベント開催、④各種支援メニューの周知、⑤子どもの貧困問題に係る実態調査、⑥教職員等を対象とした子どもの貧困問題の研修、⑦子ども食堂の開設支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子どもの 貧困対策 推進基金 事業	629,752	1 子どもの貧困 対策推進基金事 業	494,808	1 子どもの貧困 対策推進基金事 業	最終予算額 630,476 執行率 78.5 % 不用額 135,668
	599,136	(1)市町村への交 付金交付 ・市町村が平成27 年度と比較して新 規又は拡充して実 施する子どもの貧 困対策に資する事 業に対し、交付金 を交付する。（交 付率3/4）	476,942	(1)市町村への交 付金交付 ・35市町村が実施 する就学援助の充 実を図る事業など に対して、4億 7,694万2千円を 交付した。	最終予算額 599,860 不用額 122,918
	30,616	(2)県実施事業 ・県内の子どもの 生活実態や支援ニ ーズ等を把握する ため、子ども調査 事業等を行う。	17,866	(2)県実施事業 ・県内の高校2年 生の生徒及びその 保護者を対象とし た子ども調査事 業等を実施した。	最終予算額 30,616 不用額 12,750

3 事業の効果/課題

(1) 子どもの貧困対策推進基金事業

ア 市町村への交付金交付事業

効果： 35市町村による子どもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 各市町村において、交付金の執行状況にばらつきがある。特に小規模離島などにおいては、基金が未活用となっている町村がある。

イ 県実施事業

- 効果： 県内の子どもの実態調査などを実施し、現状把握などが行われた結果、ライフステージに応じた各種施策の実施につながった。
- 課題： 福祉と教育の連携に加え、全庁的な子どもの貧困対策の取組を行うことができるよう、各部局の連携を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：低所得世帯の子どもに対する学習支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

県内32箇所の教室で、経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾7箇所で学習支援が受けられる取組も実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
低所得世帯の子どもに対する学習支援	414,674	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を15町村23箇所で実施する。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町16箇所で実施する。	348,548	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を15町村23箇所で実施した。 また、低所得世帯の高校生に対する支援として、10市町16箇所で実施した。	☆ 最終予算額 411,274 執行率 84.7% 不用額 62,726

3 事業の効果/課題

(1) 子育て総合支援モデル事業

効果： 1,015名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、194名の高校合格者、115名の大学等合格者を輩出した。

ア 支援生徒数1,015名（小中学生768名、高校生247名）

イ 合格者数

(ア) 高校合格者数194名／196名

(イ) 大学合格者数115名／135名

課題： 小中学生は、学習に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、成績が良好で進学意欲が高い生徒に対しては、受験対策に特化した学習支援が求められている。

高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、生徒毎に学習スピードや習熟度が異なる。また、大学の受験方法や受験科目が多様化している。

そのため、進学率向上のためには、受験対策も生徒に合った対策が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：認可外保育施設への支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可外保育施設への支援	696,566	1 待機児童対策特別事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行う。 239施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行う。 261施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行う。 8施設 (4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行う。 8施設	390,475	1 待機児童対策特別事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行った。 211施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行った。 205施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行った。 4施設 (4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行った。 4施設	☆ 最終予算額 536,681 執行率 72.8% 不用額 146,206

	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。 4施設 <p>(5)保育士特別配置等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加配保育士に対する補助を行う。 39人 <p>(6)保育士・保育所総合支援センター運営委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設に対し訪問指導を行う。 24施設 		<ul style="list-style-type: none"> ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行った。 1施設 <p>(5)保育士特別配置等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加配保育士に対する補助を行った。 16人 <p>(6)保育士・保育所総合支援センター運営委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設に対し訪問指導を行った。 50施設
--	---	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 待機児童対策特別事業

ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の給食費、健康診断費、調理員の検便費等を211施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 認可保育所と認可外保育施設における児童1人1日あたりの給食費に差が生じているため、補助内容を拡充する必要がある。

イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を205施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 補助事業の着手を早期に実施することを要望する意見があるため、補助金交付手続きを見直すことにより、補助金の交付決定を早期に行う必要がある。

ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を191施設に対して交付した。

課題： 認可外保育施設の指導監督基準を満たしていない施設が多くあることから、本事業の活用促進を通じて、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

エ 認可化移行支援事業

効果： 認可化移行支援事業により運営費支援を4施設、施設改善費支援を1施設に対して実施し、令和2年4月1日現在で認可外保育施設の認可化で535人の待機児童数の減少が図られた。

課題： 認可化移行支援事業で認可外保育施設の認可化が進んだことにより、同施設のうち認可化移行が可能な施設が少なくなり、事業が年々縮小傾向にあるため、指導監督基準達成・継続支援事業などにより認可外保育施設の質の向上を図り、もって本事業の実施を促進する必要がある。

オ 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を16人配置することで、年度途中の0歳児の受入の促進を図った。

課題： 加配保育士を配置するための保育士確保が困難となっており、支援センターと連携し、保育士確保に向けた取組を促進する必要がある。

カ 保育士・保育所総合支援センター

効果： 認可外保育施設50施設に対し訪問指導を行ったことにより、認可外保育施設の認可化促進に資することができた。

課題： 認可外保育施設の認可化にあたっては、土地・建物確保や保育士確保等が課題となっており、県・市町村・支援センターの三者で連携し、より一層、取組を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：待機児童解消支援基金事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大に取り組む市町村を支援するための交付金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
待機児童 解消支援 基金事業	927,379 (53,454)	1 待機児童解消 支援基金事業 ・待機児童対策に 取り組む市町村の 事業に対し交付金 を交付し、待機児 童解消の加速化を 図る。	557,114 (53,454)	1 待機児童解消 支援基金事業 ・17市町村におい て実施された待機 児童対策事業に対 して交付金を交付 した。	最終予算額 760,260 執行率 73.3% 翌年度繰越額 14,457 不用額 188,689

3 事業の効果/課題

(1) 待機児童解消支援基金事業

効果： 令和元年度は、17市町村において実施された待機児童対策事業に対して交付金を交付し、国庫補助による保育所整備事業（47箇所2,497人）のほか、市町村における独自の待機児童対策事業や市町村の組織体制の強化事業への支援を実施した結果、市町村の待機児童の解消に繋がった。

課題： 待機児童の解消を図るため、保育所等整備における市町村負担の軽減や市町村の執行体制強化が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備①（継続）

事業期間：平成20年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育所等の整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等 の整備①	455,006 (258,608)	1 安心こども基金事業(子育て支援課) (1)保育所等整備事業 ・保育所等整備に係る費用を支援する。 (2)保育士資格取得支援 ・保育士資格取得支援に係る費用を支援する。	267,704 (258,608)	1 安心こども基金事業(子育て支援課) (1)保育所等整備事業 ・保育所等整備に係る費用を支援した。 1カ所 (2)保育士資格取得支援 ・実施なし	最終予算額 286,007 執行率 93.6% 不用額 18,303

3 事業の効果/課題

(1) 安心こども基金事業(子育て支援課)

効果： 令和元年度は保育所等整備事業において、1カ所が完了し、18人の定員増が図られた。

課題： 待機児童解消の計画については、令和2年度で約3千の保育定員を拡大し、待機児童を解消することとしている。計画の達成にあたっては、保育の受け皿の確保、保育士の確保、地域別・年齢別ニーズとのミスマッチ等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備②（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等 の整備②	416,063	1 認定こども園 施設整備事業 ・認定こども園施設 整備交付金を活用し、 認定こども園を構成する 幼稚園部分を整備する。	61,286	1 認定こども園 施設整備事業 ・2市町において実施され た認定こども園施設の 整備事業に対して交付金 を交付した。	最終予算額 106,887 執行率 57.3% 不用額 45,601

3 事業の効果/課題

(1) 認定こども園施設整備事業

効果： 令和元年度は、2市において実施された認定こども園施設の整備事業に対して交付金を交付し、2箇所の認定こども園を整備し、15人の定員（1号）を確保した結果、子どもを安心して育てることができる体制の整備が促進できた。

課題： 認定こども園については、幼稚園部分と保育所部分の整備が文部科学省と厚生労働省の2つの補助事業に分かれており、事務手続きが煩雑であることや両省の内示を受けて事業着手するまでに時間を要することが課題となっているため、国に対し事務負担の軽減について要望しているところである。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備③（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等 の整備③	80,610 (31,666)	1 事業所内保育 総合推進事業 ・地域型保育事業 の認可を受ける施設 に対する施設整備 の補助を実施する。	97,669 (31,666)	1 事業所内保育 総合推進事業 ・事業所内保育所 整備に係る費用を 支援した。 4施設 68人	☆ 最終予算額 97,710 執行率 99.9% 不用額 41

3 事業の効果/課題

(1) 事業所内保育総合推進事業

効果： 68人の定員増が見込まれる4施設に対して、施設整備の補助を実施。

課題： 整備の進捗状況の確認を徹底し年度内完了できるように市町村と連携を図る。また、事業所内保育施設の施設整備をさらに促進するため、市町村や事業者への事業実施要件や作業フロー等の周知拡大を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士正規雇用化促進事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士正規雇用化促進事業	106,024	1 保育士の正規雇用化促進事業 ・非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行う。	116,683	1 保育士の正規雇用化促進事業 ・非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行った。 144施設 286人	最終予算額 124,349 執行率 93.8% 不用額 7,666

3 事業の効果/課題

(1) 保育士正規雇用化促進事業

効果： 補助対象施設における正規雇用率は88.5%となり、前年度比で12.4ポイントの改善が図られた。また、正規雇用化に伴い、保育士一人あたり年収約46万円の処遇改善が図られた。

課題： 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援することで、保育士の定着を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等①（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の確保、離職防止の支援等①	243,543	1 保育対策総合支援事業 (1)保育体制強化事業 ・保育支援者の配置に要する費用の一部の補助を行う。 81施設 (2)保育補助者雇上強化事業 ・保育補助者雇上の費用の補助を行う。 38施設 (3)認可外保育施設の衛生・安全対策事業 ・認可外保育施設に対し、同施設に勤務する職員の健康診断を実施する。 281施設 (4)保育士資格取得支援事業 ・保育士資格を取得するために要した養成施設の受講料等の補助を行う。 16人	340,013	1 保育対策総合支援事業 (1)保育体制強化事業 ・保育支援者の配置に要する費用の一部の補助を行った。 145施設 (2)保育補助者雇上強化事業 ・保育補助者雇上の費用の補助を行った。 129施設 (3)認可外保育施設の衛生・安全対策事業 ・認可外保育施設に対し、同施設に勤務する職員の健康診断を実施した。 150施設 (4)保育士資格取得支援事業 ・保育士資格を取得するために要した養成施設の受講料等の補助を行った。 1人	最終予算額 369,846 執行率 91.9% 不用額 29,833

	(5)保育士修学資金等貸付事業 ・保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行う。 628件	(5)保育士修学資金等貸付事業 ・保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行う。 571件	
--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 保育対策総合支援事業

ア 保育体制強化事業

効果： 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止を図った。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のよりいっそうの実施が必要である。

イ 保育補助者雇上強化事業

効果： 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止を図った。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のよりいっそうの実施が必要である。

ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

効果： 認可外保育施設の衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生・安全対策を図った。

課題： 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るため、本事業のよりいっそうの実施が必要である。

エ 保育士資格取得支援事業

効果： 保育士資格取得支援事業の実施により保育士確保の強化を図った。

課題： 特例措置が令和6年度まで延長されたため、期限までに保育教諭を適切に確保できるよう、本事業の周知を徹底する必要がある。

オ 保育士修学資金等貸付事業

効果： 保育士修学資金貸付事業の実施により、保育士確保の強化を図った。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、今後も継続して本事業を実施することができるよう、国に対し要望していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等②（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休・休憩取得を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の確保、離職防止の支援等②	179,421	1 保育士確保対策事業 (1)保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助する。 (2)保育士年休取得等支援事業 ・年休代替保育士を雇用する費用を補助する。 (3)保育士休憩取得支援事業 ・休憩代替保育士を雇用する費用を補助する。	94,620	1 保育士確保対策事業 (1)保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助した。 14市町村 (2)保育士年休取得等支援事業 ・年休代替保育士を雇用する費用を補助した。 47施設 (3)保育士休憩取得支援事業 ・休憩代替保育士を雇用する費用を補助した。 44施設	☆ 最終予算額 114,400 執行率 82.7% 不用額 19,780

3 事業の効果/課題

(1) 保育士確保対策事業

ア 保育士試験受験者支援事業

効果： 受講生のうち107人が保育士試験に合格（県全体で336人が合格）

課題： 保育士試験は3年（最長5年）の合格科目免除があることから、引き続き講座実施を支援し、合格科目を積み上げることで合格者数の増加を図る必要がある。

イ 保育士年休取得等支援事業

効果： 1施設あたり約62日、保育士1人あたり約2日の年休取得日数の増加が図られた。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

ウ 保育士休憩取得支援事業

効果： 1施設あたり約3人の適切な休憩時間の確保が図られた。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等③（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の 確保、離 職防止の 支援等③	17,057	1 保育士産休等 代替職員配置支 援事業 ・認可保育所等の 保育士が出産又は 傷病により、長期 間にわたって継続 する休暇を必要と する場合の産休代 替要員の配置に要 する経費を支援す る。 34名	10,102	1 保育士産休等 代替職員配置支 援事業 ・認可保育所等の 保育士が出産又は 傷病により、長期 間にわたって継続 する休暇を必要と する場合の産休代 替要員の配置に要 する経費を支援し た。 21名	最終予算額 17,057 執行率 59.2% 不用額 6,955

3 事業の効果/課題

(1) 保育士産休等代替職員配置支援事業

効果：産休代替職員の雇用に係る費用を支援することにより、保育士の確保及び定着促進に寄与している。

課題：保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等④（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

小規模保育事業者や地域子ども・子育て支援事業等の実施を促進するため、事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の 確保、離 職防止の 支援等④	27,768	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 ・小規模保育事業者や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施する。	21,910	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 ・小規模保育事業者や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施した。 子育て支援員研修8回 職員の資質向上人材確保等研修26回	最終予算額 28,012 執行率 78.2% 不用額 6,102

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

効果： 研修を実施することにより、保育に従事する職員の資質向上及び人材確保に寄与している。

課題： 保育士の確保及び保育の質の向上が急務であり、人材確保及び職員の資質向上のための研修機会を増やす必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：多様な子育て支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多様な子 育て支援	2,268,454	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 (2)延長保育事業 (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 (4)多様な新規参 入促進・能力活 用事業 (5)放課後児童健 全育成支援事業 (6)子育て短期支 援事業 (7)乳児家庭全戸 訪問事業 (8)養育支援訪問 事業	2,358,805	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 19市町村26か所 (2)延長保育事業 24市町村615か所 (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 14市町村115か所 (4)多様な新規参 入促進・能力活 用事業 5市町村33か所 (5)放課後児童健 全育成支援事業 27市町村486か所 (クラブ) (6)子育て短期支 援事業 4市町村4か所 (7)乳児家庭全戸 訪問事業 29市町村 (8)養育支援訪問 事業 19市町村	最終予算額 2,509,626 執行率 94.0% 不用額 150,821

	(9)子どもを守る 地域ネットワーク 機能強化事業	(9)子どもを守る 地域ネットワーク 機能強化事業 11市町村
	(10)地域子育て支 援拠点事業	(10)地域子育て支 援拠点事業 26市町村94か所
	(11)一時預かり事 業	(11)一時預かり事 業 31市町村218か所
	(12)病児保育事業	(12)病児保育事業 15市町村23か所
	(13)子育て援助活 動支援事業	(13)子育て援助活 動支援事業 32市町村20か所

3 事業の効果/課題

(1) 地域子ども・子育て支援事業

効果： 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、子育て支援の充実を図ることができた。

課題： 保護者の就労形態等に応じて利用児童数の増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：放課後児童クラブへの支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
放課後児童 クラブ への支援	781,025 (152,123)	1 放課後児童ク ラブ支援事業 ・公的施設活用促 進等業務委託 ・施設整備補助事 業 ・家賃補助事業 ・改修修繕補助事 業	471,160 (133,201)	1 放課後児童ク ラブ支援事業 ・公的施設活用促 進等業務委託 ・施設整備補助事 業 23施設 ・家賃補助事業 3施設	☆ 最終予算額 777,409 執行率 60.6% 翌年度繰越額 207,387 不用額 98,862

3 事業の効果/課題

(1) 放課後児童クラブ支援事業

効果： 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。（公的施設等活用放課後児童クラブ設置数：H23 122か所→ R元 169か所）

課題： 放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、近年の高い利用ニーズを背景に、登録できなかった児童数は依然として高い傾向にある。そのため、本事業によるいっそうの施設整備が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子ども・若者育成支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 若者育成 支援	67,631	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 する。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施す る。	65,325	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 した。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施し た。	最終予算額 67,633 執行率 96.6% 不用額 2,308

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・若者育成支援事業

効果： 沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける令和元年度の相談状況は、相談者の累計が1,386人、相談件数が延べ5,263件であり、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して総合的な支援を行った。

課題： 沖縄県子ども・若者総合相談センターへの相談延べ件数は年々増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、関係機関との連携を強化する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：児童虐待の未然防止・早期対応（継続）

事業期間：平成13年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るために、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童虐待 の未然防 止・早期 発見	113,110		103,279		最終予算額 113,110 執行率 91.3% 不用額 9,831
	18,377	1 家庭支援相談 等事業費 ・24時間365日対 応のホットライ ンの運営。	16,919	1 家庭支援相談 等事業費 ・児童虐待ホッ トラインを運営し、 1,039件の相談に 対応。	最終予算額 18,377 不用額 1,458
	94,733	2 児童虐待防止 対策事業費 ・児童相談所に児 童虐待対応の専門 職員を配置する。	86,360	2 児童虐待防止 対策事業費 ・専門職員28名の 配置。	最終予算額 94,733 不用額 8,373

3 事業の効果/課題

(1) 家庭支援相談等事業費

効果： 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早期発見並びに家庭及び地域における児童養育機能の支援が図られた。

課題： 相談内容が年々複雑化・多様化する中、高度の専門的知識・技術を必要とする処遇困難ケースが増加しており、電話専門相談員の専門性向上を図る必要がある。

(2) 児童虐待防止対策事業費

効果： 各種専門職員の配置により、児童相談所において法律や医療等の分野に関する、高度で専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能となった。

課題： 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等に呼応して、事業内容の多様化を余儀なくされてきており、引き続き児童相談所の専門性を高めるための機能強化が求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：要保護児童等への支援（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
要保護児童等への支援	96,194		193,318		最終予算額 205,407 執行率 94.1% 不用額 12,089
	46,239	1 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業 ・要保護児童等への支援を実施する。	38,356	1 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業 ・66名の要保護児童に支援を実施。	最終予算額 46,239 不用額 7,883
	3,158	2 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業 ・児童養護施設等を退所後すぐに就業または進学した者に対し、安定した生活基盤構築のための支援として貸付を行う。	112,760	2 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業 ・児童養護施設等を退所後すぐに就業または進学した者に対し、安定した生活基盤構築のための支援として貸付を50件実施。	最終予算額 113,181 不用額 421
	24,676	3 社会的養護児童自立支援事業 ・児童養護施設等の退所者等に対して、継続支援計画等で個々人の自立に必要な支援等を定め、生活や就労に関する相談支援、居住費や生活費を支給する居宅費等支援を行う。	23,999	3 社会的養護児童自立支援事業 ・児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（28名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施。	最終予算額 24,676 不用額 677

	22,121	4 要保護児童等 家庭養育支援体 制構築事業 ・養子縁組や里親 等への支援を行う 民間事業者への経 費の補助を行い、 幅広い支援体制の 構築を図る	18,203	4 要保護児童等 家庭養育支援体 制構築事業 ・県内初の民間に よる養子縁組事業 への補助や、乳幼 児に対応できる里 親のリクルート及 びトレーニングを 行うため、乳児院 への業務委託を実 施。	最終予算額 21,311 不用額 3,108
--	--------	---	--------	--	---------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 被虐待児等地域養育支援・連携体制構築事業

効果： 被虐待児等要保護児童の心理的なケアや里親の抱える悩み等への必要な支援体制を構築することができ、深刻化するのを未然に防いでいる。

課題： これまで来所が中心で訪問による支援がなかった本島中南部地域の里親について、必要に応じて訪問支援ができる体制を整える必要がある。

(2) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果： 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題： 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置解除前から対象者へ本事業の十分な周知と、適切な自立支援計画の作成に努める必要がある。

(3) 社会的養護児童自立支援事業

効果： 児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（28名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施し対象者の自立支援に繋がった。

課題： 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、状況を把握するのが困難な者もあり、このような者は、就職や進学後に身近な大人から適切なアドバイス・支援を受けられず、離職や退学に繋がってしまうことがあることから、状況把握のため、支援コーディネーター等が定期的に連絡や面会・訪問をする仕組みを構築していく必要がある。

(4) 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業

効果： 民間あっせん機関による若年妊娠及び望まない妊娠等の悩み相談・援助や養親希望者の研修をに補助を行い、また一時保護に対応できる養育里親の新規開拓やトレーニング業務を乳児院へ委託し、養子縁組の普及・促進を図った。

課題： 県内市町村や医療機関等の関係機関への事業周知及び、制度説明や家庭調査を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：母子家庭等医療費助成事業費（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
母子家庭等医療費助成事業	314,443	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助する。	301,689	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助した。 助成件数 202,735件	最終予算額 319,805 執行率 94.3% 不用額 18,116

3 事業の効果/課題

(1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果：ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分を助成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

課題：給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭生活支援モデル事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭生活 支援モデ ル事業	177,122	1 ひとり親家庭 生活支援モデル 事業 ・ひとり親家庭が 地域の中で自立し た生活を送れるよ うに、民間アパー トを活用した生活 支援を中心に、就 労支援、子育て支 援、子どもへの学 習支援等の総合 的な支援を行う。	171,789	1 ひとり親家庭 生活支援モデル 事業 ・ひとり親家庭が 地域の中で自立し た生活を送れるよ うに、民間アパー トを活用した生活 支援を中心に、就 労支援、子育て支 援、子どもへの学 習支援等の総合 的な支援を行った。 支援世帯数：延べ89 世帯	☆ 最終予算額 177,122 執行率 97.0% 不用額 5,333

3 事業の効果/課題

(1) ひとり親家庭生活支援モデル事業

効果： 「地域の中で」「それぞれの家庭に応じた支援」をコンセプトに、北部・中部・南部地域にそれぞれ拠点事務所を設置し、広域的な支援を行った。そのことで、89世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。

課題： 県内3拠点体制で支援を継続するとともに、引き続き各地域の市町村等関係機関との連携強化に努め、広域的な事業展開を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭の高校生等に対して、バス通学費の負担を軽減することにより、ひとり親家庭の生活の安定と教育環境の充実を図る

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業	53,590	1 ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業・ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行う。	56,061	1 ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業・ひとり親家庭の高校生等を対象にバス通学費の負担軽減を行った。 購入者数：919人	最終予算額 56,421 執行率 99.4% 不用額 360

3 事業の効果/課題

(1) ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業

効果： 通学費の負担軽減により通学時のバス利用頻度が増えた結果、家族送迎の負担が軽減されたほか、通学費削減分を教育関連経費に活用する等、ひとり親家庭の生活の安定と教育環境の充実を図ることができた。

課題： 平成30年度から新たに開始した事業のため、市町村、学校等関係機関と連携して事業周知を徹底し、支援を着実に届ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭等の自立支援（継続）

事業期間：昭和61年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等の 自立支援	168,772		156,454		最終予算額 173,698 執行率 90.1% 不用額 17,244
	105,242	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、ヘルパー派遣事業や生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、自立支援給付金の支給、関係機関への補助等を実施する。	99,400	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、ヘルパー派遣事業や生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、関係機関への補助等を実施したことにより母子家庭等の自立を促すことができた。 就業相談延件数 650件 講習会7回開催 養育費相談件数397件 ヘルパー派遣回数 1,027回 プログラム策定人数 48件	最終予算額 110,168 不用額 10,768
	27,853	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職	27,480	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職	☆ 最終予算額 27,853 不用額 373

		に向けた支援を行う。また、受講中における子育て支援も併せて実施する。		に向けた支援を行った。また、受講中における子育て支援も併せて実施した。 支援世帯数：43世帯	
33,677	3	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 ・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助する。	28,246	3 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 ・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助した。 支援保護者数：218人 支援児童数：255人	☆ 最終予算額 33,677 不用額 5,431
2,000	4	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ・高等職業訓練促進給付金を活用している者に対して、入学準備金・就職準備金を貸付け、修学環境を支援することで自立を促す。	1,328	4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ・高等職業訓練促進給付金を活用している者に対して、入学準備金・就職準備金を21名に貸付け、修学環境を支援することで自立を促した。	最終予算額 2,000 不用額 672

3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

(1) 母子家庭等自立促進事業費

効果： 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題： 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を進める。

(2) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果： 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキルアップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題： ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を実施する必要がある。

また、受講生の就労環境の改善に向けて、専門コーディネーターの配置のもと、転職・就職先の開拓を強化する必要がある。

(3) ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業

効果： ひとり親家庭の待機児童が発生している全ての市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭

等に対し、本事業による支援が行き届いた。

課題： 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

効果： 高等職業訓練促進給付金を活用している者について、入学準備金、就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、自立の促進を図ることができた。

課題： 本事業を実施し、ひとり親家庭の資格取得の支援をすすめてきたが、本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護予防市町村支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、モデル事業、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護予防 市町村支 援事業	78,820	1 介護予防市町村支援事業 ・地域包括ケアシステムを構築する主体である41市町村が行う（自ら調べ、自ら考え、自ら行動し、自ら評価できる）地域マネジメント業務を総合的に支援する。	75,354	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修（11回） ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修（4回） ・市町村支援等アドバイザー派遣（17市町村）	最終予算額 78,820 執行率 95.6% 不用額 3,466

3 事業の効果/課題

(1) 介護予防市町村支援事業

効果： 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村及び地域包括支援センターと、その担い手である地域の医療介護専門職との間で、政策目標を共有し、その目標を実現するための実践的プログラムを検討する機会となった。

課題： 今後も市町村の実情等を踏まえた総合的な支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 福祉サー ビス総合 支援事業	37,524	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業 (1)介護サービス 提供確保に要す る経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。 (2)島外事業所の 職員の派遣に要 する渡航経費の 補助 ・補助として14市 町村の18離島。	36,532	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業 (1)介護サービス 提供確保に要す る経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。 (2)島外事業所の 職員の派遣に要 する渡航経費の 補助 ・補助として13市 町村の18離島。	☆ 最終予算額 37,524 執行率 97.4% 不用額 992

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業

効果： 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介護サービス基盤を確保した。

課題： 今後も介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

- (1) 介護サービスに携わる人材に対し各種研修を実施することにより、資質や専門性の向上を図る。
- (2) 介護事業所の役職者等を対象にセミナーを開催し、事業所の人材育成、労働環境の改善を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護サービスに携わる人材の育成・確保	52,230		47,049		最終予算額 52,230 執行率 90.1% 不用額 5,181
	48,230	1 介護支援専門員資質向上事業・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等の法定研修を体系的に実施する。	44,117	1 介護支援専門員資質向上事業・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等計7つの研修を体系的に実施した。	最終予算額 48,230 不用額 4,113
	4,000	2 介護役職者向けマネジメント研修事業・介護事業所等の経営の安定及び職員への定着を支援するため、経営者等を対象に将来を見据えた経営・組織戦略の構築に資するための研修を実施する。	2,932	2 介護役職者向けマネジメント研修事業・県外から先進的取組を実施している経営者を講師として招き、経営者向け研修を実施した。(1回開催、参加者103人) また、新たな介護人材の確保策として「外国人介護人材」の活用を促進するためのセミナーを実施した。(1回開催、参加者102人)	最終予算額 4,000 不用額 1,068

3 事業の効果/課題

(1) 介護支援専門員資質向上事業

効果： 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図り、また、介護保険の理念である、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底することで、より適切なケアマネジメントの実現に資することができる。

課題： 法定研修の質的改善及び指導層の育成を図る必要がある。

(2) 介護役職者向けマネジメント研修事業

効果： 介護従事者の離職の契機は、法人のマネジメントに起因するものも多く、介護役職者等にマネジメント能力を身につけてもらうことにより、介護職員が安心して働けるようになるなど労働環境の改善が図られた。

また、外国人介護人材を受け入れるための制度は4つあり、制度が複雑であることから、各制度の特徴等を介護事業所に伝え、制度の理解促進に寄与することができた。

課題： 介護職員は業務が多忙なため、研修の開催時期や周知方法に工夫が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：離島高校生等に対する介護研修事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

宮古、石垣及び久米島の離島高校生等に対して介護職員初任者研修を実施し、離島における介護職の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島高校生等に対する介護研修事業	11,634	1 離島高校生等に対する介護研修事業 ・宮古島、石垣島及び久米島で各1回以上、介護職員初任者研修を実施する。	11,295	1 離島高校生等に対する介護研修事業 ・宮古島、石垣島及び久米島で各1回、介護職員初任者研修を実施した。	最終予算額 11,634 執行率 97.1% 不用額 339

3 事業の効果/課題

(1) 離島高校生等に対する介護研修事業

効果： 介護職員初任者研修を実施し、介護職への理解を深め、離島地域における介護人材の育成に寄与した。

課題： 各島の状況に応じた実施時期等を検討するとともに、事業を広く周知し、受講生の確保に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：老人福祉施設の整備（継続）

事業期間：昭和51年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老人福祉 施設の整 備	1,136,360		777,387		最終予算額 915,147 執行率 85.0% 翌年度繰越額 137,760
	579,400	1 老人福祉施設 整備事業費 ・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（北部圏域1施 設110床） ・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（中部圏域1施 設80床）	579,400	1 老人福祉施設 整備事業費 ・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（北部圏域1施 設110床） ・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（中部圏域1施 設80床）	最終予算額 579,400
	556,960	2 介護基盤整備 等基金事業 ・小規模なケアハ ウス 1箇所 ・認知症高齢者 グループホーム 6箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 2箇所 ・看護小規模多機	197,987	2 介護基盤整備 等基金事業 ・認知症高齢者 グループホーム 4箇所 ・看護小規模多機 能型居宅介護事 業所 1箇所 ・緊急ショート ステイ 3箇所 ・小規模な介護医	最終予算額 335,747 翌年度繰越額 137,760

		能型居宅介護事業所 3箇所 ・認知症対応型 デイサービス 1箇所 ・定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所 1箇所 ・緊急ショート ステイ 3箇所 ・介護医療院への 転換整備 2箇所		療院 1箇所	
--	--	---	--	-----------	--

3 事業の効果/課題

(1) 老人福祉施設整備事業費

効果： 老朽化した特別養護老人ホームの改築整備を行い、入居している高齢者の生活環境の改善が図られた。

課題： 法人と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

(2) 介護基盤整備等基金事業

効果： 特別養護老人ホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町村へ補助することにより、施設整備を促進した。

課題： 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：認知症疾患医療センター運営事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症の的確な診断と行動心理症状や身体合併症への対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症疾患医療センター運営事業	25,381	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・県全体を統括する基幹型（1医療機関）及び、県内5圏域毎に1カ所を基本に、医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し運営する。	24,132	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして指定した6医療機関において、認知症に関する診断や専門医療相談等を実施した。	最終予算額 25,381 執行率 95.1% 不用額 1,249

3 事業の効果/課題

(1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果： 認知症疾患医療センターの運営事業により認知症患者や認知症の疑いのある患者が利用しやすくなり、適切な医療や介護等の総合的な支援が得られやすくなった。

課題： 事業の実施状況を踏まえ、支援の充実に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等(継続)

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等	94,743	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 ・医療費の公費支出 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する診療等業務及び施設管理の負担金 ・県立病院医師の特殊勤務手当に係る補助金 2 性暴力被害者ワンストップ支援センター相談員研修 3 性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修 4 DV防止対策事業 ・DV加害者更正相談窓口の運営 ・中、高校生デートDV予防講座の実施。 ・DV防止講座ワークショップの開	82,194	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 ・医療費の公費支出 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する診療等業務及び施設管理の負担金 ・県立病院医師の特殊勤務手当に係る補助金 2 相談支援員を育成するため、その候補者等を対象とした研修を実施 3 医療関係者を対象とした研修を実施 4 DV防止対策事業 ・DV加害者更正相談窓口の運営 ・中、高校生デートDV予防講座を計8校で実施 ・DV防止講座・ワークショップを	最終予算額 94,886 執行率 86.6% 不用額 12,692

		催。 ・DV防止の広報 啓発		延べ24回開催。 ・DV加害者相談 カードの設置（希 望する関係機関）	
--	--	----------------------	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、141件の新規相談を含む延べ1,483件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題： 24時間365日対応可能な運営を行うために、相談支援員や医療関係者の確保や関係機関とのネットワークが重要であることから、関係機関との連携を図り、引き続き支援体制の強化を行う。

(2) 性暴力被害者ワンストップ支援センター相談員研修

効果： 性暴力被害者に対する相談支援員養成研修を実施し、相談支援員を育成するため、その候補者等を対象とした研修を実施し、相談支援員の育成を図ることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営するにあたって、被害者からの相談に対応するには、専門性が高く、被害者の安全の確保やプライバシーについて高度なノウハウを有する者を必要とすることから、今後は、被害者支援に従事する方のスキルアップを図ることが必要である。

新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン研修の実施も検討する。

(3) 性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修

効果： 性暴力被害者に対する医療関係者研修を1回実施し、性暴力被害直後からの総合的な支援のあり方について、医療関係者の理解を深めることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営するにあたり、引き続き、被害者の心情や適切な対応等に係る医療関係者の理解促進が必要である。

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が2回から1回となったため、今後はオンライン研修の実施も検討する。

(4) DV防止対策事業

効果： DV加害者更正相談窓口の運営を行い、742件の相談等に対応し、「自分の行為がDVである」と認識する加害者が増えてきた。

DV予防講座を8校で実施し（中学校2件、高等学校6件）、デートDVなどに対する知識の啓発に繋がった。

DV加害者相談カードの設置（希望する関係機関）し、DVの知識について普及啓発を図った。

課題： DVを防止するためには、関係機関職員の取り組みだけでなく、社会全体における周知を進めていく必要があることから、若者や地域に対しDVの知識について普及啓発を図っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：DV対策推進事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに未然防止に向けた広報啓発を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DV対策 推進事業	92,618		81,142		最終予算額 91,932 執行率 88.3% 不用額 10,790
	8,966	1 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援に要する経費	6,546	1 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援を実施	☆ 最終予算額 8,966 不用額 2,420
	83,652	2 女性相談所運営費 ・女性相談所等における婦人保護事業の経費	74,596	2 女性相談所運営費 ・女性相談所等において婦人保護事業を実施	最終予算額 82,966 不用額 8,370

3 事業の効果/課題

(1) ステップハウス運営事業

効果：女性相談所の一時保護所退所後に、本事業を希望するDV被害者3世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題：今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

(2) 女性相談所運営費

効果：DV被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談所にて一時保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、DV被害者等の自立に向けた支援の充実を図ることができた。

課題：今後もDV相談件数の状況等に応じ、女性相談所や福祉事務所の体制強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：災害時の福祉支援体制の構築（新規）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
災害時の 福祉支援 体制の構 築	15,429	1 災害時要配慮 者支援事業 (1)アドバイザー 業務 ・有識者へのアド バイザー業務委託 により、市町村が 作成する「個別計 画」の作成等を促 進する。 (2)災害時福祉支 援体制整備事業 ・災害派遣福祉チ ーム(DWATお きなわ)の運営等 を行う。	13,947	1 災害時要配慮 者支援事業 (1)アドバイザー 業務 ・アドバイザーに よる相談支援を5 市町村に対して実 施した。 (2)災害時福祉支 援体制整備事業 ・災害派遣福祉チ ーム(DWATお きなわ)のチーム 員研修等を実施 し、同チームを発 足させた。	最終予算額 15,429 執行率 90.4% 不用額 1,482

3 事業の効果/課題

(1) 災害時要配慮者支援事業

ア アドバイザー業務

効果： 災害発生に備え、市町村が作成すべき、避難行動要支援者名簿（災害時に避難する際に第三者の手助けが必要な高齢者、障がい者等の名簿）や個別計画（避難行動要支援者名簿に登載されている者一人ひとりについて、避難経路等を記載した計画）等について、アドバイザーを派遣することにより、技術的な助言や提案を受ける機会を確保することで、避難体制の整備・向上が図られた。

課題： 個別計画の策定推進。

イ 災害時福祉支援体制整備事業

効果： 災害派遣福祉チーム（大規模災害時に主に一時避難所に派遣され、高齢者や障がい者等の要配慮者に対し、避難生活中における生活機能の低下防止を図る介護福祉士等の福祉専門職で構成するチーム）を災

害時に派遣することにより、避難生活を送る要配慮者の心身の負担軽減を図ることができる。

課題： 災害派遣福祉チーム員確保のため、継続的にチーム員登録・養成研修を実施するとともに、市町村等関係機関との連携を深め、派遣体制の充実を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成19年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	3,707	1 ちゅらさん運動推進事業 (1) 沖縄県子ども地域安全マップコンテスト (2) 子ども・女性等安全・安心見守り事業	3,614	1 ちゅらさん運動推進事業 (1) ① 安全マップ作製指導者講習会を名護市・沖縄市・那覇市・宮古島市・石垣市で開催した。受講者数は90名。 ② 安全マップコンテストに県内各地から合計118点の応募があり、20点の優秀作品を決定した。 (2) 県内19箇所の自治会、PTA等が主体となり通学路等に設置したフラワーポットへの水やりと合わせて子ども・女性等の見守り活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進した。	最終予算額 3,680 執行率 98.2% 不用額 66

3 事業の効果/課題

(1) ちゅらさん運動推進事業

効果：1 子どもたち自身の危険予測と犯罪被害回避能力の向上、地域への愛着心の醸成に寄与した。

2 地域の目による犯罪の抑止、コミュニティーの活性化と防犯意識の向上に寄与した。

課題： 刑法犯認知件数は17年連続減少しているが、子ども・女性に対する「声かけ」「つきまとい」などの犯罪の前兆となる事案は依然として多数発生しているため、引き続き地域住民による監視の目を中心とした犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	7,176	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業 (1) 飲酒運転根絶に向けた広報・啓発活動 (2) 飲酒運転根絶県民大会の開催	6,934	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業 (1) 広報・啓発 ① のぼり旗等の啓発グッズを関係機関等へ配付した。 ② 高校生が作成したラジオCMを放送し、飲酒運転根絶に向けた県民の気運醸成を図った。 ③ 基幹道路の大型ビジョンを活用した広報啓発を行った。 (2) 飲酒運転根絶県民大会を開催した。 日時：10月30日 場所：アイム・ユニバースてだこホール	最終予算額 7,176 執行率 96.6% 不用額 242

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転のない社会環境づくり事業

効果： 関係機関等と連携してグッズ配布等の各種取組や、高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージをラジオCMで放送することで、県民へ飲酒運転根絶意識の普及啓発を図った。また、飲酒運転根絶県民大会の実施や、飲酒運転根絶ロゴマークを活用し、飲酒運転根絶の気運を高めた。

課題： 全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率が、2年振りに全国ワース

トになるとともに、飲酒運転検挙件数も全国最多であるなど、依然として飲酒運転を行っている者が数多く潜在している状況が窺えることから、飲酒運転の危険性や代償について周知するため、広報啓発を継続する必要がある。